

知っておきたい日本との“違い” ～ロンドン事務所所管国編～

ロンドン事務所

当事務所では、英国、アイルランド、ドイツ、オーストリア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン及びフィンランドの9か国内において、自治体の皆様が実施される活動について、アポイントメントの取得、通訳者のあっせんなど幅広く、様々な形でサポートしています。

今回は、当事務所が所管している欧州の国々へ、調査や視察など訪問予定のある方々にとって、知っておくとちょっと便利かもしれない当地の事情について、日本との「違い」に着目し、ご紹介させていただこうと思います。

1. 文化の違い

バカンス

まず、夏（7～8月）や冬（12～1月）に欧州への訪問予定やイベント開催予定がある場合には留意が必要です。

一般的に、この期間は、夏はサマーホリデー、そして、冬はクリスマスホリデー（12月中旬から1月初旬）期間にあたり、多くの方が、この期間には長期の休暇を取るため、仕事の話が進展しづらくなります。

欧州でのサマーホリデーは日本の夏休みの意味合いとはかなり異なります。北緯 50 度を越えるこちらの国々では、日照時間は非常に短くなるため、冬は、暗く、そして、寒い季節となります。そのため、夏のわずかな暑い（暖かい）季節がとても貴重となり、野外で太陽を感じながら、家族とともに大切に過ごします。

一方、クリスマスホリデーは、日本における年末年始と少し似ているかもしれませんが、ただ、ここでも大きな違いがありますので、お気をつけください。

例えば、英国では、クリスマスは祝祭日とされ、家族とともに過ごす大切な日とされています。そのためでしょうか、ロンドンでは、12月24日の夜から26日にかけて、多くのお店が閉まっていたり、バスや地下鉄などの公共交通機関も運行しなかったりします。

乗り物

日本で、時間どおり、時刻表どおりに発着する地下鉄や電車などの乗り物に慣れていると、当地では戸惑うことがあるかもしれません。



	Open	Closed
Wednesday 24 December	05:10	00:35
Thursday 25 December	Closed	Closed
Friday 26 December	08:00	00:35
Saturday 27 December	05:10	01:10
Sunday 28 December	06:40	00:35
Monday 29 December	05:10	01:10
Tuesday 30 December	05:10	01:10
Wednesday 31 December	05:10	—
Thursday 1 January 2015	—	01:10

クリスマスから年末年始に関する地下鉄駅構内の告知板

例えば、ロンドン市内では、週末にメンテナンス工事で運休する地下鉄の路線があったり、平日にバスや地下鉄の職員によるストライキが実施されたりすることがあります。ロンドン市内のバスや地下鉄の運休についての事前情報は、ロンドン交通局のウェブサイト (<http://www.tfl.gov.uk/>) 上で入手することもできます。

また、鉄道が時刻表どおりに運行されなかったり、遅れたりする場合もよくあります。時間指定された約束や訪問予定がある場合には、目的地の駅に早めに到着する電車を利用するなど、早めの行動をお勧めします。

さらに、欧州では、航空会社によるストライキが実施されることもありますので、こちらにも注意が必要です。

2. 制度の違い

地方自治体

国によって、国（中央政府）と地方自治体の役割は異なります。日本の地方自治体が扱う事務の範囲と部分的に異なっていることが多いですので、訪問先を選定していく上で、調査や視察対象の政策が中央政府によるものなのか、地方自治体の政策なのか、事前に研究することが必要です。

例えば、連邦制であるドイツでは、州は国家に近い位置づけで、「地方」制度には含まれません。各州に、州憲法、州議会、州首相、州政府などが設置されており、地方自治体にあたるのは「郡」と「市町村」となります。

視察などの訪問受入れに対する考え方も日本の地方自治体と異なります。欧州の地方自治体は、日本からの訪問を受け入れるために職員の勤務時間を割くことについて、それが、具体的にどのような利益を住民にもたらすのか、メディアなどから厳しく問われます。そのため、訪問受入れが必ずしも可能とは限りませんので、訪問先の代替案を用意しておくことも必要です。

また、欧州の自治体では、視察を有料で受入れているところも多くあります。中には、訪問に関する相談段階から、自治体ではなく、民間の会社が行っているところもあります。例えば、ドイツのある地方自治体に訪問受入れの依頼をすると、有料の視察プログラムの提案の連絡が民間会社から届きます。この自治体では、先進的な取組がメディアで取り上げられ、国内外から多くの自治体関係者が視察のため訪問するようになり、財政的にも人力的にも職員による対応が困難となったため、視察に係る調整や受入れ対応などの全ての業務を民間の会社で取り扱うことにしたそうです。

統計やデータ

国によって、制度が違うため、日本の制度や状況を欧州の国々に、単純に置き換えて比較することもできません。統計やデータについても同様です。訪問先の自治体へ資料を要求しても、必ずしも入手できるとは限りません。

例えば、英国の公共部門は日本ほどの統計やデータを持っていません。英国内でも、4

つの地域（イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）間で統計の集計方法が異なるため、英国全体の状況を表す一つのデータとしてまとめることが困難な場合があるようです。

3. 最後に

今回紹介した内容よりもさらに詳しい情報をお求めの方には、当事務所でのブリーフィングを希望されることをお勧めします。当事務所職員によるブリーフィングでは、訪問国の地方自治制度や最近の動向などについての説明や意見交換とともに、現地情報や現地での活動ノウハウなどの提供も行っております。

当事務所所管国内へのご出張予定の際には、どうぞお気軽にご相談ください。



当事務所でのブリーフィングの様子

(田村所長補佐 山口県萩市派遣)

